別紙３

間接補助事業実施計画

法人の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　  代表者の役職及び氏名（注１）

（注１）法人の連携主体にあっては、

　　　　　　「連携主体（○○株式会社、株式会社○○・・・及び○○）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　」

と記載すること。

１　事業の区分

｛該当するものを記載｝

特定電気通信施設整備事業（建物）（注２）

特定電気通信施設整備事業（サーバ等）（注２）

特定電気通信施設整備事業（IX設備）（注２）

水底線路陸揚局整備事業

水底線路整備事業（国内海底ケーブル）

　水底線路整備事業（国際海底ケーブル分岐支線・分岐装置）

（注２）特定電気通信施設整備事業については、申請に係る施設/設備を明らかにすること。

２　事業の名称

｛申請者において当該申請に係る事業に名称を付している場合は記入（注３）｝

（注３）複数の申請をする場合は、必ず名称を設定すること。

３　事業の概要

｛主要な工事の内容を簡潔に記載するとともに助成対象の事業であることを示すこと｝

４　事業計画

 (1) 着工（予定）年月日 年 月 日

 (2) 完了（予定）年月日 年 月 日

５　設置場所

○○県 ○○郡 ○○町 ○○丁目 ○○番地○○（注４）（注５）

（注４）施設（陸揚局等）又は設備を設置する場所（陸揚局マンホール等）ごとに記載すること。施設（陸揚局

等）又は設備を設置する場所（陸揚局マンホール等）に固有名称がある場合は、当該名称も付記すること。

（注５）設置場所となる施設が助成を受ける又は受けることを希望するものである場合は必ず併記すること。

６　設置場所の詳細（注６）

 (1) 敷地面積 　　　　○○○．○㎡

 (2) 海抜高 　　 ○○○ｍ

 (3) 敷地の所有関係

 □ 購入・既所有

 □ 借地 （公有地、その他（具体的に）の別、主な借地条件（借地期間等））

 (4) 敷地周辺の状況　　　（平地、山地の別

 　　　取付道路の必要の有無（必要であればその長さ）等）

 (5) 開発規制の状況 地目 ○○○

 開発規制指定解除の必要の有無

 (6) 近隣施設

｛敷地内又は近隣に他の特定電気通信施設等がある場合は記載｝

（注６）施設の設置等を行わない場合、及び水底線路整備事業では記入を要しない。

７　施設の詳細（注６）（注７）

 (1) 建物の構造等　　　○○○○造 ○階建

 (2) 建築面積 　　　○○○．○㎡

 (3) 延べ床面積 　　　○○○．○㎡

 (4) 特定電気通信設備等の設置のための延べ床面積 　　　○○○．○㎡

（注７）増設の場合は、もとの施設と増設部分それぞれを明らかにすること。

８　設備の詳細（注８）

｛特定電気通信設備等の数や、線路の長さ、中継増幅器の数等の詳細を記載｝

　・水底線路陸揚局整備事業

　　　陸揚局に設置する設備の主要諸元及び数量を記載する。

　・水底線路整備事業

　 海底ケーブルの種別、構造、線路の長さ、心線数、損失、中継増幅器の数等の詳細を記載する。

海底光端局装置類は、波長多重変調方式、ビットレート、波長多重数、送信及び受信の最大・最小電力、及び容量/システムの詳細を記載する。光中継分割設計に基づく、光中継器等の配置による多中継伝送後の光信号対雑音比等を記載する。また、水底線路整備事業（国内海底ケーブル）の申請時は、水底線路を構成する一連の周辺機器の詳細を記載する。

（注８）設備や水底線路を設置しない場合には記入を要しない。

９ 資金計画（注９）

 　　　　　　　　 （千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 収入 | 支出 |
| 財源内訳 |  | 経費区分 | 事業費 |
| 助成金 | 交付（予定）額 | 施設・設備費（注１１） |  |
|  |
| 事業を行う者の負担額 | 予 算 額 | 用地費・道路費 |  |
|  | 借入金 |  |
|  | 自己資金 |  |
|  | その他（　　）（注１０） |  |
|  | 小計 |  |
| 合計 |  | 合計 |  |

(注９）金額は税抜で記載すること。

（注１０）財源の内容を記入する。

（注１１）資材費・工事費・共通経費（附帯工事費）・出精値引きを含む額を記載すること。

１０ 添付図面

(1) 設置場所付近の見取図及び線路図

(2) 施設等の概要図（配置図、各階平面図及び立面図の概略）